



日本国自治体国際化協会 北京事務所
CLAIR BEIJING
Council of Local Authorities for International Relations (CLAIR), BEIJING

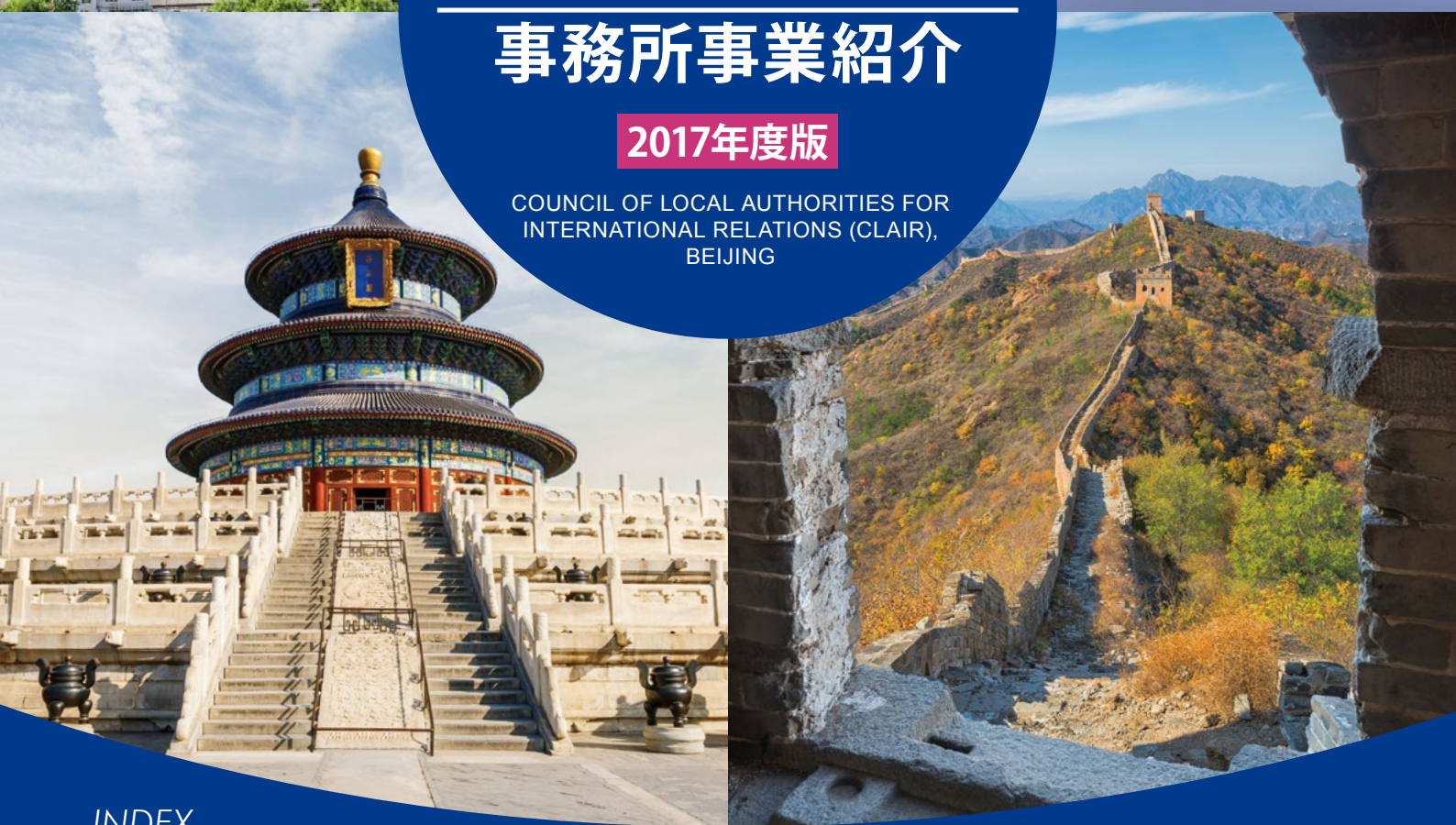


クレア北京

事務所事業紹介

2017年度版

COUNCIL OF LOCAL AUTHORITIES FOR
INTERNATIONAL RELATIONS (CLAIR),
BEIJING



INDEX

クレア北京事務所概要 ----- 2

日中地域間交流推進セミナー ----- 4

活動支援・海外事情調査 ----- 6

経済交流の推進 ----- 7

JETプログラム ----- 8

自治体職員協力交流事業・
海外自治体幹部交流協力セミナー ----- 9

自治体国際協力専門家派遣事業 ----- 10

メディア、大学との連携 ----- 11



故宮（前景）

「クレア北京事務所概要

自治体国際化協会（Council of Local Authorities for International Relations : CLAIR）は、日本の地方自治体の国際化事業を支援し、地域の国際化を一層推進することを目的に、1988年、地方自治体の共同組織（財団法人）として発足しました。CLAIRは、東京に事務局・本部を置き、世界の7つの主要都市（ニューヨーク・ロンドン・パリ・シンガポール・ソウル・北京・シドニー）に海外事務所を設置しています。当事務所は1997年12月に開設され、中国および中国の各地方政府との連携強化に向けて、次の活動に取り組んでおります。

- ①地方自治体の中国での活動支援
- ②地方自治体の国際交流・協力に関する支援（「日中地域間交流推進セミナー」の開催、JETプログラムの推進、地方自治体の経済交流の推進、中国地方政府への専門家の派遣、中国地方政府職員の日本の地方自治体への派遣）
- ③日中双方の地方自治体関係機関に向けた情報発信
- ④中国の最新状況に係る調査研究

日本の地方自治体と中国とのつながり		
【友好都市提携数】日中間の友好都市提携は、1973年の神戸市と天津市の提携以来増加しており、その数は2017年4月現在で362件に達しました。提携相手国別にみた提携件数としては、アメリカ合衆国に次いで第2位となっています。	在中国自治体事務所数	
	所在地	事務所数
【在中国自治体事務所数】日本の地方自治体が職員を派遣している中国の自治体事務所、関係機関の数は2017年4月現在で47カ所あります。	北京	3
	上海	25
	大連	7
	香港	8
	その他	4



所長：北村 朋生
（総務省）

所長あいさつ

皆様、こんにちは。当北京事務所は1997年の開設以来、中国外交部、中日友好協会等のご支援、ご協力をいただきながら、日中地域間交流や日本の地方自治体の中国における経済活動の支援、中国に関する情報の収集・提供、グローバル人材の育成など、さまざまな活動を展開してまいりました。2017年は、日中国交正常化45周年、中国JETプログラム25周年、当事務所開設20周年という節目の年です。これまで積み重ねてきた活動を基礎に、日中地域間交流が深化し、友好親善が更なる進展を遂げる一年となりますように、関係機関の皆様とともに力を尽くしていきたいと思っております。今後とも当事務所を積極的にご活用いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

職員紹介・派遣元紹介

次長：中島 尚人（兵庫県）



赴任1年目。担当は、事務所全体の管理や、出身の兵庫県に関する活動支援など。兵庫県は、神戸港を中心に国際性の高い地域として発展してきました。古来有名な有馬温泉、世界遺産の姫路城などの優れた行楽地や、抜群の交通アクセス、先端技術を誇る企業の集積を持つ兵庫は、観光にも企業活動にも適しています。皆様のご来訪をお待ちしています。

所長補佐：永江 兆徳（京都府）



赴任3年目。担当は、メディアと連携した情報発信、各都道府県人会との連携、活動支援（中部・近畿地方）など。京都府には、寺社仏閣や西陣織・清水焼、京料理で有名な京都市の他にも「もうひとつの京都」があります。「お茶の京都」（府南部）・「森の京都」（府中部）・「海の京都」（府北部）など魅力あふれる京都へ是非お越し下さい。

所長補佐：横地 義照（鳥取県）



赴任2年目。担当は、経理、北京事務所設立20周年事業、活動支援（中国地方）など。鳥取県は梨栽培が縁で河北省と、環日本海の交流相手として吉林省と友好関係にあります。出身は大阪府、大学時代は福岡市、中国吉林省長春市にも1年半ほど駐在しました。専門は工業デザインで趣味は旅行。漫画・アニメもそこそこイける中年です。

所長補佐：船井 英史（鹿児島県）



赴任2年目。担当は、日中地域間交流推進セミナー、他団体との連携（経済交流等）事業、事務所HP運営管理、活動支援（九州地方・関係団体）など。来年2018年は明治維新から150年目に当たり、NHK大河ドラマ「西郷どん」が放映予定です。中国でも大人気だった「篤姫」以来、10年ぶりの舞台となる鹿児島にぜひお越しください！

所長補佐：高山 直仁（山梨県）



赴任2年目。担当は、料理体験を通じた日本の魅力発信、日中国交正常化45周年に関する事業、活動支援（関東・東北地方）など。山梨県は、日本の最高峰富士山があることで知られていますが、最近はこの5年で輸出量が20倍になった「甲州ワイン」にも世界的な注目が集まっています。自然・美食・温泉が揃った山梨県へぜひ足を運び下さい。

所長補佐：大西 佑宜（愛媛県）



赴任1年目。担当は、予算等の総務、専門家派遣事業、活動支援（北海道・四国地方）など。愛媛県と言えばみかんが有名ですが、日本三古湯のひとつである道後温泉や、サイクリストの聖地とも称される瀬戸内しまなみ海道、西日本最高峰の石鎚山など、多くの魅力を持つ県です。海・山両方の自然に恵まれた愛媛で、楽しいひと時を過ごしてみませんか？

所長補佐：柿村 健太郎（福岡県）



赴任1年目。担当はJETプログラム、LGOTP、微信を活用した情報発信、活動支援（九州地方）など。福岡県は、日本屈指の「美食の街」であり、ラーメン、もつ鍋、水炊きなどの郷土料理が有名です。また、コンパクトで都会と自然環境がとても近いことや、交通の利便性の高さなどから、住みやすい都市として海外からも高い評価を受けています。

調査員：張 琛



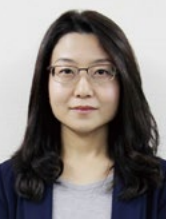
入所14年目。担当は料理体験を通じた日本の魅力発信、海外自治体幹部交流セミナー、自治体職員協力交流事業、中国の関係機関との連絡調整や日本の自治体からの活動支援・調査依頼など。日中地方間交流が各分野で盛んに行われつつ、着実な成果を上げております。この仕事に携わることができることを光栄に思い、日々頑張っています。

調査員：高 華彬



入所10年目。担当は、日中地域間交流推進セミナー、ホームページや微信による情報発信、JETプログラム関連事業など。日中関係は改善の兆しが現れ、地域間交流が再び活発になりつつある中、長崎県でのJET経験などを生かして、微力ながら日中地域間交流、日中相互理解のために、引き続き頑張ります。

調査員補：朱 莹



入所3年目。担当は、北京事務所設立20周年事業、専門家派遣事業、観光展覧会等の訪日プロモーション事業、日中地域間交流推進セミナーなど。活発な地域間交流は日中両国民の相互理解を深め、信頼関係を築く上で非常に重要なことだと思います。日頃、このような民間交流に携わり、強い責任感とやりがいを感じながら仕事に励んでいます。

運転手：菅 鉄栓



入所17年目。事務所専属の運転手として、海外活動支援などの際のアテンドをサポートさせていただきます。皆さまに、安全かつスムーズに北京で活動していただけるよう、引き続き精一杯頑張っていきます。私のおすすめの北京の名所は、万里の長城、頤和園、潭柘寺です。



本会議パネルディスカッションで
討論する地方自治体代表者等

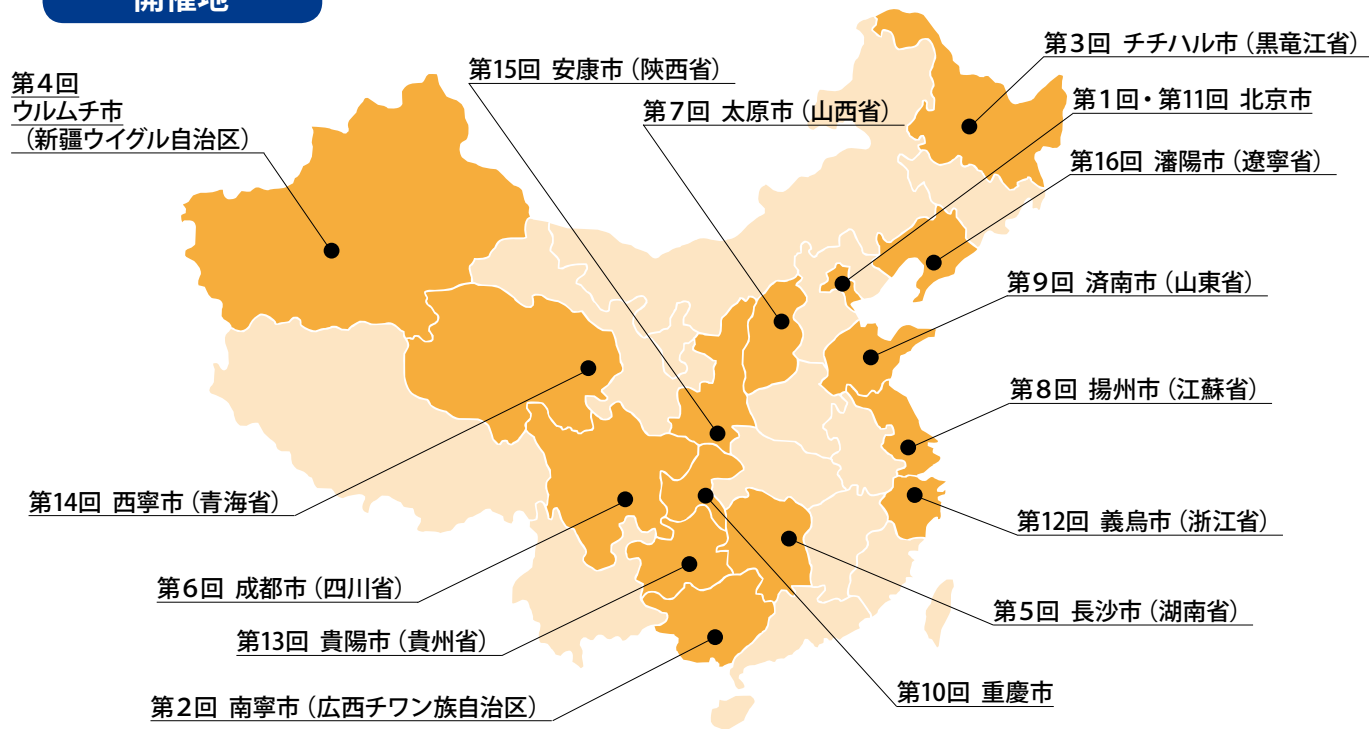
日中地域間交流推進セミナー

日中両国における地域間交流を一層推進するため、中国外交部等関係政府機関、地方政府、日本国大使館、在中国地方自治体事務所等と連携し、「日中地域間交流推進セミナー」を毎年、中国各都市で開催しています。日中間の交流がこれまでの友好親善を目的としたものに加え、課題解決型の交流が重視されるようになる中で、日中地方政府間の対話をより強化し、地方が抱える日中の共通課題や解決のノウハウを共有できるような地域間交流の場を提供していきます。過去の開催テーマと開催地は次のとおりです。

開催地及びテーマ

開催	年度	開催地	テーマ
第1回	2002年度	北京市	なし
第2回	2003年度	南寧市 (広西チワン族自治区)	アジア経済発展に向けての地方政府の役割
第3回	2004年度	チチハル市(黒竜江省)	東北アジア経済と地方政府の役割
第4回	2005年度	ウルムチ市 (新疆ウイグル自治区)	相互にメリットのある新しいタイプの日中地域間交流
第5回	2006年度	長沙市(湖南省)	新たな日中都市間ネットワークの確立に向けて ～多都市間による日中観光交流の促進～
第6回	2007年度	成都市(四川省)	都市間連携による観光交流の拡大
第7回	2008年度	太原市(山西省)	日中の環境協力を地域から促進 ～日中の具体的互惠関係の構築～
第8回	2009年度	揚州市(江蘇省)	世界的な金融危機を受けて日中両国自治体が今後果たすべき役割 ～新たな形の地域経済振興及び経済交流促進の可能性を探る～
第9回	2010年度	済南市(山東省)	日中地域間文化観光交流の更なる推進に向けて ～地域が有する文化をはじめ資源を活用した観光交流の促進～
第10回	2011年度	重慶市	経済交流を通じた地域発展の展望
第11回	2012年度	北京市	新たな地域間交流の展開 ～地域から切り拓く日中の未来～
第12回	2013年度	義烏市(浙江省)	地域の特性に合った多様な都市の発展と展望
第13回	2014年度	貴陽市(貴州省)	イノベーションの活用と環境都市の創造
第14回	2015年度	西寧市(青海省)	新たな都市間交流の展開と展望 ～新旧シルクロードでつなぐ～
第15回	2016年度	安康市(陝西省)	環境資源を活用した持続可能な都市発展のあり方 ～グリーン発展とエコツーリズム～
第16回	2017年度	瀋陽市(遼寧省)	協働による『幸福都市』の創造

開催地



2016年度セミナー開催報告

項 目	内 容
日程	2016年7月20日(水)～22日(金) 20日 安康市人民政府との会見、安康市主催レセプション 21日 本会議(基調講演、パネルディスカッション等)、JET意見交換会、在中国自治体事務所連絡会議 自治体国際化協会主催レセプション 22日 行政視察(安康市平利県等)
開催都市	陝西省安康市
テーマ	環境資源を活用した持続可能な都市発展のあり方 ～グリーン発展とエコツーリズム～
主催	自治体国際化協会(クレア)
共催	中国外交部外事管理司、安康市人民政府
後援	在中国日本国大使館、中国日本友好協会、陝西省人民政府外事弁公室
参加者	日中双方の地方政府関係者等146人(日方60人、中方86人)



あいさつをするクレアの岡本保理事長



あいさつをする杜徳文中国外交部外事管理司副司長



上野正三北広島市長による基調講演



茶道のデモンストレーション



茶の名産地である安康市平利県を視察



活動支援・海外事情調査

地方自治体の中国での活動がスムーズで効果的になるよう、北京事務所では、東京本部と連携し、地方自治体の海外活動を支援しています。アポイントメントの取付けや通訳のあっせん、各自治体がサテライトオフィスとして活用できる事務所の場所貸しなど、地方自治体の要望に応じてきめ細やかな支援を実施しています。また、現地でしか実施できない海外の情報収集を行い中国の行財政制度など個別の調査依頼事項に随時対応しています。

2016年度支援例

活動支援実績：56件、海外事情調査実績 依頼調査：3件

支援例 新産業利活用先進地視察

期 間：2016年10月10日～13日

場 所：北京市及び貴州省貴陽市

参 加 者：山梨県若手プロジェクトチーム

支援内容：アポイントメント取付け、アテンド、ブリーフィング、通訳のあっせん、車両手配等

支援例 鹿児島県知事の江蘇省訪問及び上海トップセールス

期 間：2017年1月11日～14日

場 所：江蘇省南京市及び上海市

参 加 者：三反園訓鹿児島県知事を代表とする訪問団

支援内容：アテンド、イベント支援

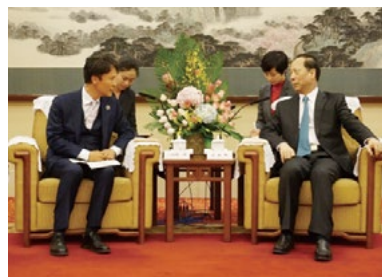
海外事情調査



「中国の地方行政制度」を全面改訂



山梨県若手プロジェクトチームと貴陽市ビッグデータ発展管理委員会との意見交換



三反園訓鹿児島県知事と石泰峰江蘇省長の会談

申し込みの流れ

- ①地方自治体からクレア本部企画調査課又は北京事務所へご相談
- ②海外活動支援依頼申込書又は海外調査依頼書をクレア本部（支部経由）へ提出
- ③詳細な打ち合わせ
- ④活動支援、海外事情調査の実施

支援メニューの例

- ・訪問先の選定などの視察先の相談
- ・アポイントメントの取付け
- ・現地の状況などの説明
- ・北京事務所職員の同行
- ・イベントに対する人的支援
- ・事務所スペースやパソコンなどの貸出し



経済交流の推進

近年中国では、個人観光ビザ発給要件の緩和、マルチビザの発給開始もあり、日本への個人旅行者が大幅に増加しています。北京事務所では、この機を捉え、訪日観光客誘致を一層促進するため、各地で開催される国際旅遊博覧会等に複数の地方自治体と連携しながらブース出展し、各地域の魅力をPRしています。また、各地域の物産品についても、各種イベントにおいてPRするなど、中国市場への新規参入・販路拡大を目指す企業を支援する地方自治体の活動を支援しています。

2016年度出展実績

イベント名	期間	場所
Enjoy Nippon!	2016年4月15日	在中国日本国大使館(北京市)
北京国際旅遊博覧会 (BITE)	2016年5月20日～22日	全国農業展覽館(北京市)
第2回日本伝統工芸品展in北京	2016年10月14日～18日	北京市懋隆文化産業創意園(北京市)
天皇誕生日祝賀レセプション	2016年11月22日	在中国日本国大使館(北京市)
広州国際旅遊展覽会 (GITF)	2017年2月23日～25日	中国進出口商品交易会展覽館(広東省広州市)



観光と工芸品をあわせてPR (Enjoy Nippon!)



訪日観光に興味津々の来場者たち (第2回日本伝統工芸品展in北京)



多くの人で賑わったクレアブース (GITF)

各地域の観光パンフレット等をお寄せください

北京事務所では、上記イベント以外にも、北京の日系旅行会社、関係機関等と連携し、日本の各地域の魅力をPRしています。皆様の地域の観光パンフレット、ポスター、PR動画、ノベルティグッズを北京事務所へお寄せ下さい。



雲南省昆明市副市長との
会見で通訳する国際交流員
(岐阜県高山市)

JETプログラム

JETプログラムは、「語学指導等を行う外国青年招致事業」(The Japan Exchange and Teaching Programme)の略称で、海外の青年を招致し、地方自治体等で任用し、地域の国際交流の推進と外国語教育の充実を図る事業です。中国からのJETの受け入れは、1992年から始まり2017年に25周年を迎えました。北京事務所では、JETプログラム経験者との連携強化を目的として、中国各地で意見交換会を開催しています。

中国JET派遣実績

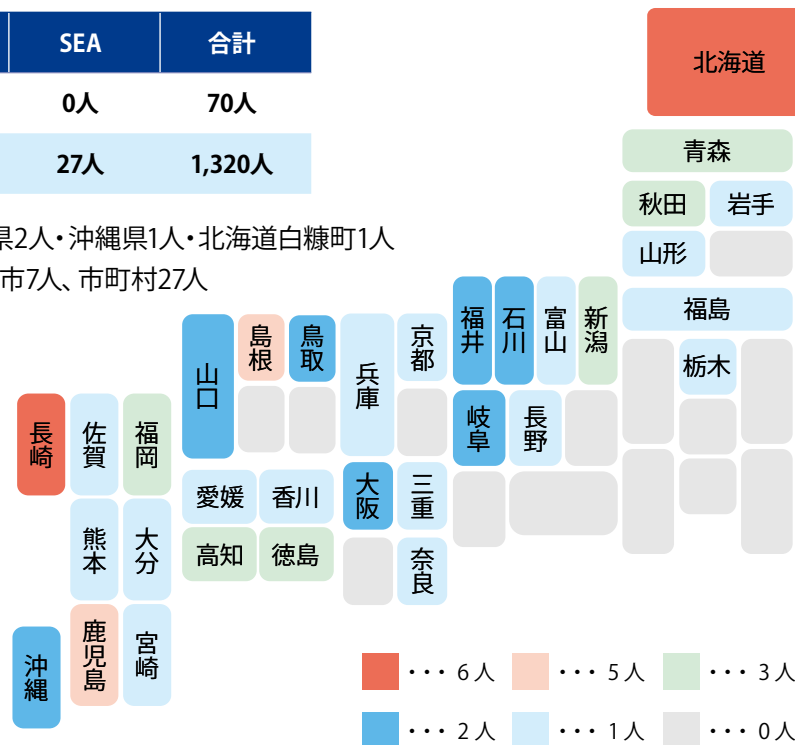
2017年4月現在で、のべ1,320人が参加し、その経験者は、日中友好の架け橋として各分野で活躍しています。

	ALT	CIR	SEA	合計
2017年度	5人	65人	0人	70人
累計	112人	1,181人	27人	1,320人

ALT (外国語指導助手)：福井県1人・長崎県2人・沖縄県1人・北海道白糠町1人

CIR (国際交流員)：道県31人・政令指定都市7人、市町村27人

SEA (スポーツ国際交流員)：現役JETなし



JET経験者意見交換会の開催

2016年度は、JET経験者意見交換会を陝西省安康市、湖北省武漢市、上海市、黒龍江省ハルビン市、遼寧省大連市で開催しました。



陝西省安康市での意見交換会



黒龍江省ハルビン市での意見交換会



海外自治体幹部交流協力
セミナーでの行政説明
(滋賀県庁)

自治体職員協力交流事業・海外自治体幹部交流協力セミナー

自治体職員協力交流事業 (LGOTP)

中国における国際交流の担い手を育成するため、中国の地方政府職員を日本の地方自治体が研修員として受け入れ、実践的な研修を行う「自治体職員協力交流事業」(Local Government Officials Training Program in Japan)を1996年から実施しています。

2017年度派遣実績

派遣先地方自治体	派遣元政府	研修分野
岩手県	遼寧省大連市	経済交流
岐阜県高山市	雲南省麗江市	小児科、地方行政
静岡県浜松市	遼寧省瀋陽市	観光、国際交流
京都府	陝西省	行政
鳥取県	吉林省	商工行政、国際行政
山口県	山東省	公立図書館
福岡県北九州市	遼寧省大連市	環境行政全般
佐賀県佐賀市	江蘇省連雲港市	一般行政
長崎県長崎市	福建省福州市	国際・平和・観光等
大分県	湖北省	観光行政、国際交流



保健・医療分野での研修

友好提携都市間等の交流の一環として幅広く活用され、2017年度までにのべ500人の研修生を派遣しました。

海外自治体幹部交流協力セミナー

地方自治の現状と課題について意見交換および情報交換を行うことにより、互いの地域の地方自治制度などについて理解を深める場とするともに、日本の文化などについても理解を深めてもらい地域間交流の契機とすることを目的とした「海外自治体幹部交流協力セミナー」を1997年から実施しています。



長浜城博物館視察

2016年度実施実績

期間：2016年11月8日(火)～12日(土)

テーマ：地方の観光振興について

<概要>

○セミナー(東京)：日本の地方自治制度についての講義等

○交流事業(滋賀県)：行政説明、視察、意見交換等

2016年度までにのべ123人の中国地方政府幹部職員等が日本の各地を訪問しました。2016年度は滋賀県を訪問し、地方の観光振興のための課題について関係者と意見交換等を行いました。



環境保護教育に関する講演
(山西省大同市)

自治体国際協力専門家派遣事業

中国の地方政府から要望のあった国際協力案件に的確に応え、技術指導や人材の育成等を行う「自治体国際協力専門家派遣事業」を1998年から実施しています。この事業では、農業、林業、環境保全、土木、都市計画、医療、教育等の32分野からなる国際協力人材バンクに登録された日本の地方自治体職員（退職者を含む）を概ね1週間程度、要望のあった地方政府に派遣しています。北京事務所では、2016年度までにのべ91人の専門家を中国の各地に派遣しました。

2016年度派遣実績

2016年度は、3人の専門家を派遣しました。

	派遣先	期間	分野	派遣者
1	河南省開封市	5月9日～12日	農業：稲の機械化栽培技術	埼玉県職員
2	山西省大同市	7月3日～8日	教育：環境保護教育授業	福岡県大牟田市職員
3	河南省開封市	9月26日～30日	農業：果樹及び有機野菜栽培技術	元栃木県職員

派遣案件1



苗の育成指導

派遣案件2



校庭での熱気球実験

派遣案件3



野菜の育成指導



鹿児島県薩摩川内市湯田口海岸での
ロケ（左：林志玲さん、右：徐峥さん）

メディア、大学との連携

北京事務所では、豊富な研究資源を持つ中国の大学との連携を重視し、大学等における講義実施や中国人大学生のインターンシップ受け入れ等を通じて、交流を行っています。また、テレビ・ラジオ・雑誌等の中国のメディアと積極的に連携を行い、日本の各地域の情報を中国に発信しています。

2016年度連携実績

①中国のテレビ番組制作会社によるロケ撮影

北京事務所の仲介により鹿児島県での撮影が実現



②中国国際放送局(CRI)と連携した日本の各地域のPR

「日本の自治体職員在中国、加油!」のコーナーに自治体職員が出演



③中国の大学出版社と連携した日本の各地域の観光情報の発信

毎月約一万部発行の月刊誌「一番日本語」の「城市画報」に掲載



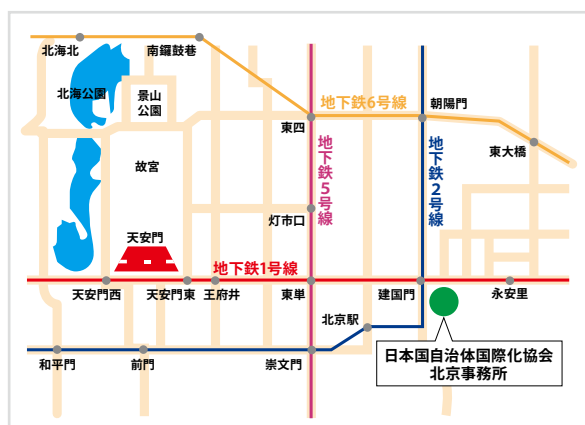
④北京大学公共管理学院における講義実施

「行政制度比較研究」講座における講義



中国での情報発信は、北京事務所へご相談下さい

北京事務所では、上記以外にも人民日報社と連携し、同社の日本版WEBサイトに日本の各地域の観光情報を掲載しています。また、当事務所ホームページでは、各地方自治体のイベント等の情報を掲載しています。中国での情報発信については、北京事務所へご相談下さい。



日本国自治体国際化協会 北京事務所

Council of Local Authorities for International Relations (CLAIR), BEIJING
住所: 〒100022 中国北京市朝陽区建國門外大街甲26号 長富宮併公樓503室
TEL: +86-(0)10-6513-8790 FAX: +86-(0)10-6513-8795
E-mail: clairbj-jp@clair.org.cn
URL: <http://www.clair.org.cn>



クレア北京事務所
微信 (WeChat) 公式アカウント

一般財団法人自治体国際化協会

Council of Local Authorities for International Relations (CLAIR)
住所: 〒102-0083 東京都千代田区麹町1-7相互半蔵門ビル
代表 TEL: +81-(0)3-5213-1730 FAX: +81-(0)3-5213-1741
URL: <http://www.clair.or.jp>

表紙写真: 北京商務中心区 (CBD) (左上)、北京国家体育場 (鳥の巣) (右上)、万里の長城 (右下)、天壇公園 (左下)